



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021

(URL http://www.westjr.co.jp)

代表者 代表取締役社長 山崎正夫

問合せ先責任者 広報部長 宇都宮道夫

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所:東大名福

本社所在都道府県

大阪府

TEL(06)6375-8889

1.平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	618,141	1.7	76,562	3.1	58,634	3.5
17年9月中間期	607,986	1.1	79,018	9.9	60,765	17.2
18年3月期	1,240,098		135,218		102,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	31,750	6.8	15,882.16	-
17年9月中間期	29,728	27.1	14,870.86	-
18年3月期	46,525		23,281.96	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 98百万円 17年9月中間期 634百万円 18年3月期 1,214百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,999,115株 17年9月中間期 1,999,115株 18年3月期 1,999,115株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,355,375	617,275	25.0	294,434.40
17年9月中間期	2,357,678	550,028	23.3	275,136.16
18年3月期	2,355,969	564,254	23.9	282,245.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,999,115株 17年9月中間期 1,999,115株 18年3月期 1,999,115株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	78,551	48,218	28,415	57,350
17年9月中間期	71,497	36,077	22,233	75,703
18年3月期	164,080	101,765	69,397	55,433

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,255,400	95,400	51,300

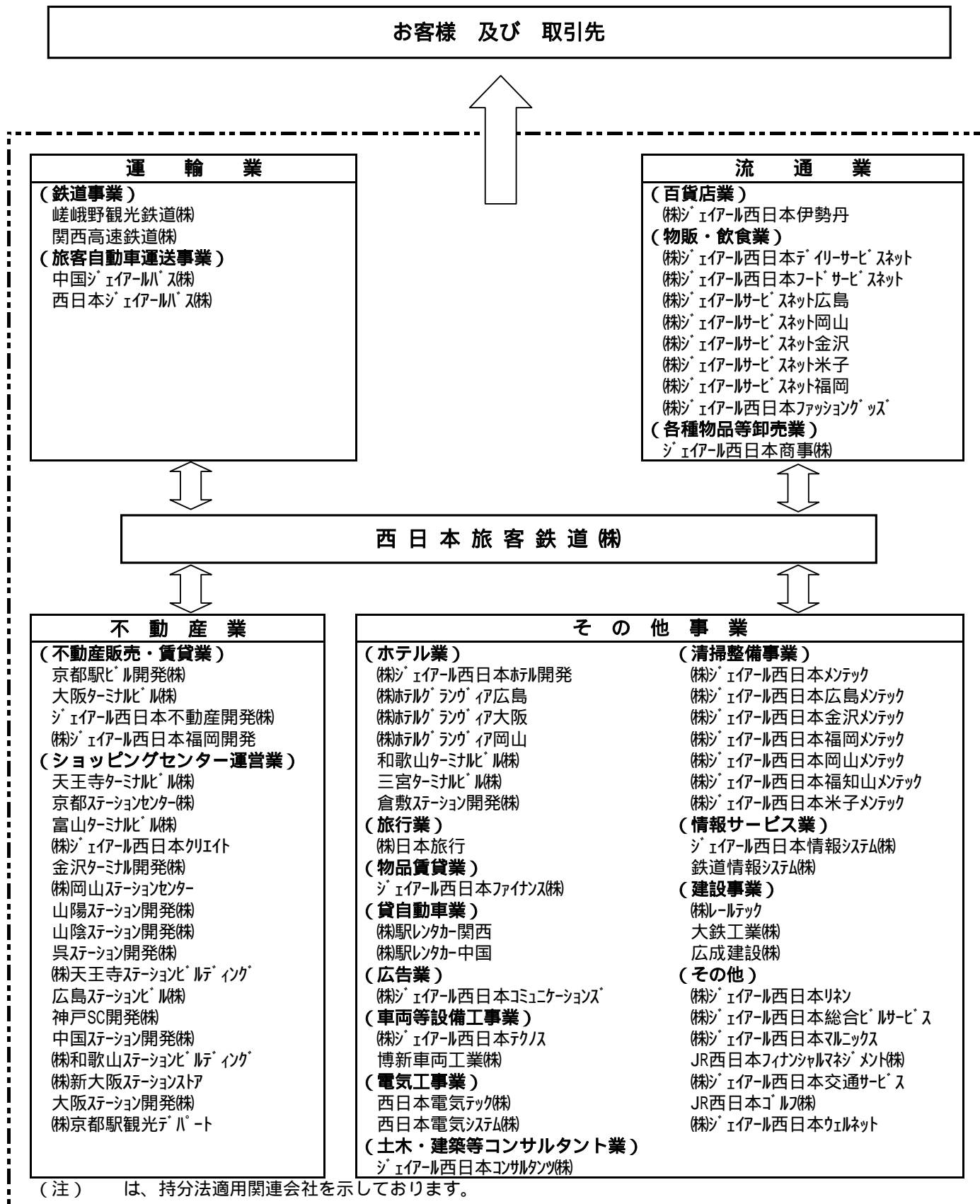
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,668円 34銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の8ページをご覧ください。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社150社及び関連会社16社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

ここに改めましてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申しあげます。また、お怪我をされた皆様には深くお詫び申しあげますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申しあげます。

お客様や株主の皆様並びに地元にお住まいの方々に対しまして、多大なるご心労、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、現在、昨年 5 月に策定した「安全性向上計画」を着実に実行していくとともに、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」のもと、安全を最優先する企業風土を構築し、安心して信頼いただける鉄道づくりに全力を挙げて取り組み、お客様や社会からの信頼回復に努めてまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、安全を最優先する企業風土の構築に取り組み、「安全第一」を積み重ねてまいります。

また、鉄道事業を核に、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的発展と企業価値の向上を実現することを目指し、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、新たに制定した「企業理念」、「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据えて、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、お客様に安心して繰り返し選択されるサービスを提供すべく、諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによって、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における自己資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成 20 年度までの期間におきまして、1 株当たり年間 6,000 円の配当を実施する予定であることをお示ししているところであり、当期の中間配当金については、1 株当たり 3,000 円とすることとします。

3. 中長期的な経営戦略及び経営目標

当社グループは、平成 18 年 10 月に平成 20 年度までのグループ中期経営目標の見直しを行い、「安全を最優先する企業風土」の構築を経営目標として定め、新たな「企業理念」、「安全憲章」のもと、「事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上のための取り組みの推進」等を重要な経営課題に掲げ、全力で取り組んでいくことといたしました。

なお、平成 20 年度における経営指標は、以下のとおり見通しております。

連結 R O A (総資産営業利益率)	5 . 8 %
連結 R O E (自己資本当期純利益率)	9 . 4 %
連結営業収益	1 2 , 7 5 0 億円
運輸収入	7 , 6 7 5 億円

4. 対処すべき課題

当社は、昨年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において惹き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透・具現化を図り、安全性の向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

鉄道事業については、「安全性向上計画」の着実な実行により、安全を最優先する企業風土を構築することが最大の課題であるとの認識のもと、「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ事故資料展示施設の設置をはじめとする必要な対策を講じていくほか、触車事故防止対策等の労働災害防止に向けた取り組みや強風対策のための風速計の設置など、さらなる安全性向上のための施策に集中的に取り組んでまいります。さらに、本年 10 月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全マネジメント態勢の確立に努めてまいります。

輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中にあって、お客様から安心、信頼していただける輸送サービスの提供に努めてまいります。また、「エクスプレス予約」をはじめとするインターネット列車予約サービスのご利用促進を図るとともに、これらのサービスの対象となる「J-WE STカード」の充実・会員拡大に引き続き取り組んでまいります。

流通業、不動産業については、引き続き駅力向上のための「Nex Station Plan (ネクステーションプラン)」をはじめとした開発計画を推進し、金沢駅周辺等における新規開発や既存店舗の増床・リニューアルなど駅構内及び周辺用地での事業拡充を図っていくほか、本年 10 月に着工した新北ビル建設を推進するなど大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に進めてまいります。また、「I C O C A (イコカ)」の価値向上に向けて、電子マネー加盟店の拡大、他会社との連携を引き続き

積極的に推進してまいります。

企業の社会的責任（CSR）の遂行にあたっては、社会における当社の役割、使命の重要性を認識し、グループ会社と一体となって、安全性の向上、品質の向上に努めていくことを根幹に据え、コンプライアンス委員会や危機管理委員会を中心とした事業活動全般における業務の適正な運営の確立をはじめとした取り組みに努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故直後より、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、事故から 1 年を迎えるにあたり追悼慰霊式や「安全性向上計画」の進捗状況等に関するご報告会の開催等に取り組んでまいりました。

また、二度とこのような事故を起こさないため平成 17 年 5 月 31 日に国土交通大臣に報告した「安全性向上計画」に掲げたソフト・ハード両面にわたる対策をはじめとする内容を着実に実行することが信頼回復への道であるとの観点から、全社を挙げてこの取り組みを進めてまいりました。とりわけ、当社の最大の課題である安全を最優先する企業風土の構築に向けては、当社のあるべき姿、全社員が共有すべき価値観を示した新たな「企業理念」と社員一人ひとりの安全に関する具体的行動指針である「安全憲章」の全社員への浸透・具現化に努めてまいりました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において「安全性向上計画」の着実な推進に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を生かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結ベースの営業収益は、前年同期比 1.7%増の 6,181 億円となり、営業利益は前年同期比 3.1%減の 765 億円、経常利益は前年同期比 3.5%減の 586 億円、法人税等を控除した中間純利益は前年同期比 6.8%増の 317 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

< 運輸業 >

鉄道事業においては、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」に掲げた諸施策に集中的に取り組んできました。具体的には、役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」を引き続き開催し、安全最優先の意識の醸成に努めるとともに、現場から報告のあった「事故の芽」や「気がかり事象」についてその内容の分析等を進めたほか、本年 6 月には安全関連の投資に係る権限の見直しを行いました。また、設備面では、本年 3 月に整備が完了した曲線部に続いて分岐器等における速度超過防止を図るための A T S の整備をはじめ、踏切設備の保安度向上や高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んできました。さらに、社外有識者からなる「安全諮問委員会」からの提言を踏まえ、安全に係わる研究等に専任で取り組む「安全研究所」を設置するなど必要な対応を行うとともに、これらの提言や実施・検討状況を「中間とりまとめ」として公表しました。

次に、輸送面については、在来線では、「安全性向上計画」に基づき実施した平成 18 年 3 月ダイヤ改正における運行状況の検証を行い必要なダイヤの見直しを行うなど、安全安定輸送の提供に努めました。一方、山陽新幹線では、平成 18 年 3 月のダイヤ改正で博多、広島から東京へ直通運転する「のぞみ」を増発したこと等によりお客様のご利用が順調に推移していることを受け、臨時列車を増発し、さらなる利便性の向上に努めました。

営業面については、ダイヤ改正の内容を積極的に情報発信し販売促進に努めるとともに、地域や旅行会社、J R 他社と連携した「DISCOVER WEST キャンペーン」や「Japanese Beau

ty ホクリク」等のキャンペーンを展開し、観光需要の創出に取り組みました。また、パソコンや携帯電話から簡単に新幹線の予約や変更ができるサービス「エクスプレス予約」の東海道・山陽新幹線全線への拡大や、そのご利用ポイントに応じてグリーン車をご利用いただける「グリーンプログラム」の導入等により新幹線の利便性向上に努めるとともに、これらのサービスの対象となる「J-WE STカード」についても、会員特典のPR等により会員の拡大に積極的に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を行い、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。また、AED(自動体外式除細動器)を主要駅に順次設置するとともに、駅社員を中心として救命講習の受講を推進しました。

地球環境問題については、国際規格ISO14001に準拠した環境管理の仕組みをグループ会社も含めて展開するとともに、車両の省エネルギー化や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、引き続き環境負荷の低減に努めました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続くなか、大阪・東京間に超大型バス「青春メガドリム号」の運行を開始するなど、収益の確保に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比0.9%増の4,290億円、営業利益は前年同期比5.5%減の609億円となりました。

<流通業>

平成14年度に策定した駅力向上のための「Next Station Plan(ネクステーションプラン)」を引き続き推進し、神戸駅にミニコンビニ「デイリーイン」、石山駅にベーカリーカフェ「エスタシオンカフェ」を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。また、「ジェイアール京都伊勢丹」では、季節に応じた売場のリフレッシュや売れ筋商品のさらなる充実を図るなど、収益の拡大に向けて取り組みました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比2.9%増の1,209億円、営業利益は前年同期比4.9%増の30億円となりました。

<不動産業>

大阪駅西側高架下にショッピングセンター「ギャレウエスト」を開業したほか、社宅跡地等におけるマンション分譲など、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、新北ビル建設の着工に向けた諸準備を進め、計画の着実な推進に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比3.9%増の366億円、営業利益は前年同期比5.5%増の104億円となりました。

<その他事業>

旅行業については、組織的な団体セールスの推進やターゲットを明確にした店頭営業の実施など、積極的な営業活動の展開に努めました。また、ホテル業については、宴会場のリニューアルや料飲部門等における各種イベントの実施など、販売促進に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前年同期比7.5%増の1,224億円、営業利益は前年同期比26.8%増の16億円となりました。

(3) 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、安全最優先を基本に据えて、保有する経営資源を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成 19 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	1兆2,554億円
営業利益	1,283億円
経常利益	954億円
当期純利益	513億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が増加したことなどから、営業活動によって得た資金は前年同期に比べ 70 億円多い 785 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によって支出した資金は前年同期に比べ 121 億円多い 482 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を 260 億円返済したことや配当金の支払いなどにより、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ 61 億円多い 284 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ 19 億円増の 573 億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率 (%)	18.1	19.9	22.2	23.9	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	34.6	36.9	42.2	42.9
債務償還年数 (年)	9.7	8.8	8.0	7.4	-
イタレスト・カレッジ・レシオ (倍)	2.5	2.8	3.1	3.4	4.0

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産 : 18年3月期まで

(純資産 - 少数株主持分) / 総資産 : 18年9月期

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタレスト・カレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	220,604	207,859	12,745	231,284
1. 現 金 及 び 預 金	58,010	56,093	1,917	87,863
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,243	19,095	4,852	10,763
3. 未 収 運 賃	21,541	15,432	6,108	15,211
4. 未 収 金	38,374	47,328	8,953	34,376
5. 有 価 証 券	2	3	1	2
6. た な 卸 資 産	29,753	17,939	11,813	27,019
7. 繰 延 税 金 資 産	20,216	19,426	790	20,751
8. そ の 他 の 流 動 資 産	38,854	32,891	5,962	35,630
9. 貸 倒 引 当 金	391	351	40	333
固 定 資 産	2,134,699	2,148,067	13,367	2,126,354
A 有 形 固 定 資 産	1,934,913	1,950,880	15,967	1,945,152
1. 建 物 及 び 構 築 物	944,450	961,711	17,261	958,869
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	248,731	250,498	1,766	238,634
3. 土 地	654,844	655,311	467	661,605
4. 建 設 仮 勘 定	63,630	59,442	4,188	63,579
5. そ の 他	23,256	23,916	660	22,463
B 無 形 固 定 資 産	21,316	22,292	975	20,368
C 投 資 そ の 他 の 資 産	178,470	174,894	3,575	160,833
1. 投 資 有 価 証 券	64,235	65,027	791	58,829
2. 繰 延 税 金 資 産	92,554	88,022	4,531	81,171
3. そ の 他 の 投 資 等	22,402	22,552	149	21,771
4. 貸 倒 引 当 金	722	708	14	939
繰 延 資 産	71	42	28	39
資 産 合 計	2,355,375	2,355,969	593	2,357,678

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	505,688	541,148	35,460	516,445
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	32,954	46,157	13,203	31,737
2. 短 期 借 入 金	18,349	14,445	3,903	20,336
3. 1年以内に返済する長期借入金	58,785	88,904	30,118	70,226
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	36,087	36,139	51	38,555
5. 1年以内に支払う長期未払金	31	31		
6. 未 払 金	53,652	105,110	51,458	52,258
7. 未 払 消 費 税	7,327	3,272	4,054	5,664
8. 未 払 法 人 税 等	28,314	30,239	1,925	32,912
9. 預 り 連 絡 運 賃	7,424	1,810	5,613	2,485
10. 預 り 金	76,324	60,390	15,933	66,617
11. 前 受 運 賃	34,639	30,503	4,135	34,386
12. 前 受 金	85,571	53,068	32,502	96,688
13. 賞 与 引 当 金	34,088	34,356	268	35,403
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	47	44	3	38
15. 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	259	259		
16. そ の 他 の 流 動 負 債	31,830	36,413	4,582	29,134
固 定 負 債	1,232,411	1,222,797	9,614	1,265,110
1. 社 債	229,991	220,000	9,991	220,000
2. 長 期 借 入 金	221,033	215,663	5,369	242,513
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	452,598	463,857	11,259	488,512
4. 長 期 未 払 金	332	348	15	
5. 繰 延 税 金 負 債	96	76	19	36
6. 退 職 給 付 引 当 金	210,521	201,677	8,844	203,726
7. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	14,041	14,400	358	
8. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,543	7,543		7,543
9. 負 の の れ ん	239	262	22	272
10. そ の 他 の 固 定 負 債	96,013	98,968	2,954	102,506
負 債 計	1,738,100	1,763,945	25,845	1,781,556
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		27,769		26,093
(資 本 の 部)				
資 本 金		100,000		100,000
資 本 剰 余 金		55,000		55,000
利 益 剰 余 金		398,910		388,113
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		10,670		7,242
自 己 株 式		327		327
資 本 計		564,254		550,028
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		2,355,969		2,357,678

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	579,290			
1. 資 本 金	100,000			
2. 資 本 剰 余 金	55,000			
3. 利 益 剰 余 金	424,617			
4. 自 己 株 式	327			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,317			
1. その他有価証券評価差額金	9,206			
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	111			
少 数 株 主 持 分	28,667			
純 資 産 計	617,275			
負 債 純 資 産 合 計	2,355,375			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	増 減	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営 業 収 益	618,141	607,986	10,155	1,240,098
営 業 費	541,579	528,967	12,611	1,104,880
1. 運輸業等営業費及び売上原価	439,992	428,115	11,876	899,513
2. 販売費及び一般管理費	101,587	100,852	734	205,367
営 業 利 益	76,562	79,018	2,456	135,218
営 業 外 収 益	1,588	2,217	628	7,466
1. 受取利息・受取配当金	237	328	90	372
2. 持分法による投資利益	98	634	536	1,214
3. その他の収益	1,252	1,253	1	5,879
営 業 外 費 用	19,516	20,470	953	40,503
1. 支払利息・社債利息	19,100	20,194	1,094	39,799
2. その他の費用	416	276	140	704
経 常 利 益	58,634	60,765	2,131	102,181
特 別 利 益	10,682	22,712	12,029	78,594
1. 工事負担金等受入額	9,583	20,274	10,690	58,724
2. 収用等補償金受入額	1	349	348	4,391
3. その他の利益	1,097	2,087	989	15,479
特 別 損 失	14,186	33,288	19,101	100,880
1. 工事負担金等圧縮損	9,451	20,218	10,767	58,328
2. 収用等圧縮損	1	349	348	4,388
3. 耐震補強対策引当金繰入額				14,400
4. 環境安全対策引当金繰入額		7,543	7,543	7,543
5. その他の損失	4,734	5,176	442	16,220
税金等調整前中間(当期)純利益	55,130	50,189	4,940	79,896
法人税、住民税及び事業税	26,857	31,330	4,472	50,280
法人税等調整額	4,427	11,607	7,180	19,306
少数株主利益	949	737	211	2,396
中間(当期)純利益	31,750	29,728	2,021	46,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株	株 主 本 計 資 合 計	そ の 他 有 価 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	100,000	55,000	398,910	327	553,583	10,670	-	10,670	27,769	592,023
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			6,000		6,000					6,000
中間純利益			31,750		31,750					31,750
連結子会社の合併に伴う減少			43		43					43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,464	111	1,353	898	455
中間連結会計期間中の変動額合計			25,707		25,707	1,464	111	1,353	898	25,252
平成18年9月30日残高	100,000	55,000	424,617	327	579,290	9,206	111	9,317	28,667	617,275

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[中間連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	55,000	55,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	55,000	55,000
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	365,303	365,303
利益剰余金増加高	46,740	29,943
1. 中間(当期)純利益	46,525	29,728
2. 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	215	215
利益剰余金減少高	13,134	7,134
1. 配 当 金	13,000	7,000
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	92 (6)	92 (6)
3. 連結子会社増加に伴う減少高	41	41
利益剰余金中間期末(期末)残高	398,910	388,113

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	55,130	50,189	4,940	79,896
2. 減価償却費	54,587	54,379	207	111,900
3. 工事負担金等圧縮損	9,451	20,218	10,767	58,328
4. 固定資産除却損	2,555	1,751	804	13,368
5. 貸倒引当金の増減額	54	505	559	717
6. 退職給付引当金の増減額	8,844	3,760	5,083	1,711
7. 賞与引当金の増減額	268	578	310	1,625
8. その他の引当金の増減額	352	7,532	7,884	22,212
9. 受取利息及び受取配当金	237	328	90	372
10. 支払利息	19,100	20,194	1,094	39,799
11. 持分法による投資損益	98	634	536	1,214
12. 工事負担金等受入額	9,583	20,274	10,690	58,724
13. 売上債権の増減額	9,632	14,515	4,883	8,476
14. たな卸資産の増減額	11,813	11,238	574	2,159
15. 仕入債務の増減額	151	22,549	22,397	12,877
16. 未払消費税の増減額	4,054	1,570	2,483	821
17. その他	13,735	3,216	10,519	9,955
小計	127,169	114,786	12,383	250,184
18. 利息及び配当金の受取額	198	323	125	373
19. 利息の支払額	18,971	20,180	1,208	40,271
20. 法人税等支払額	29,845	23,432	6,413	46,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,551	71,497	7,053	164,080
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	320	11,820	11,500	12,160
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	320	320		12,160
3. 固定資産の取得による支出	72,238	57,598	14,639	156,155
4. 固定資産の売却による収入	556	1,605	1,048	4,172
5. 工事負担金等受入額	26,071	23,275	2,796	42,899
6. 投資有価証券の取得による支出	1,681	185	1,496	513
7. 貸付けによる支出	593	174	419	282
8. 貸付金の回収による収入	31	10,267	10,235	10,396
9. その他	365	1,767	1,401	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,218	36,077	12,140	101,765
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,329	1,760	430	2,863
2. 長期借入れによる収入	25,000		25,000	12,300
3. 長期借入金の返済による支出	49,749	10,511	39,237	30,983
4. 社債の発行による収入	9,991		9,991	
5. 鉄道施設購入長期未払金等の支払による支出	11,327	11,349	22	38,425
6. 配当金の支払額	6,002	6,976	973	13,001
7. 少数株主への配当金の支払額	112	112	0	112
8. その他	2,454	4,955	2,501	2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,415	22,233	6,182	69,397
現金及び現金同等物の増減額	1,917	13,186	11,269	7,083
現金及び現金同等物の期首残高	55,433	62,241	6,807	62,241
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額		275	275	275
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	57,350	75,703	18,352	55,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67 社

連結子会社は、(株)シエール西日本ホテル開発、(株)シエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国シエールバス(株)、(株)シエール西日本デパートサービスネット、西日本シエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シエール西日本不動産開発(株)、シエール西日本商事(株)、(株)シエール西日本コミュニケーションズ、(株)シエール西日本テラス、西日本電気システム(株)のほか 53 社であります。

なお、平成 18 年 7 月 1 日に、(株)明石ステーション・センター及び芦屋ステーションビル(株)は神戸ステーション開発(株)と合併して消滅し、存続会社の神戸ステーション開発(株)は神戸 SC 開発(株)に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等 83 社ですが、その合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の 4 社であります。

(3) 非連結子会社 83 社及び関連会社の(株)奈良ホテル等 12 社の中間純損益（持分に見合う額）の合計及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて 9 月 30 日であり、中間連結決算日と同一であります。

なお、持分法適用関連会社の大鉄工業(株)は決算期の変更により、平成 18 年 3 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの 7 ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

仕 掛 品 主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

連結子会社の開発費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

子会社整理損失引当金

非連結子会社の事業整理による損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。

会計基準変更時差異（321,242百万円）については、主として10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間にかかる額を計上しております。

耐震補強対策引当金

新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。

耐震補強計画については、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成20年度までに工事を完了することとしております。

また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引（予定取引を含む）
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 会計処理方法の変更

1 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は588,496百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2 . 金融商品に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)を適用しております。これにより、第12回社債(平成18年7月28日)の発行に伴い発生した社債発行差金8百万円については、社債金額から直接控除しております。

3 . 企業結合に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

4 . 繰延資産の会計処理

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

(10) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
2,532,314百万円	2,491,949百万円	2,464,381百万円	
2. 保証債務			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
6,017百万円	6,087百万円	6,789百万円	
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)	
25,000百万円	25,000百万円	25,000百万円	

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
預 金	230百万円	230百万円	230百万円
建物及び構築物	30,214百万円	30,697百万円	31,294百万円
土 地	190百万円	190百万円	190百万円
投資有価証券	334百万円	371百万円	320百万円
計	30,969百万円	31,488百万円	32,034百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	6,785百万円	7,110百万円	7,463百万円
1年以内に返済 する長期借入金	678百万円	705百万円	704百万円
その他流動負債	2,110百万円	-百万円	-百万円
その他固定負債	-百万円	2,171百万円	2,210百万円
計	9,573百万円	9,986百万円	10,377百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
200,000百万円	200,000百万円	200,000百万円

5. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1,996百万円	2,121百万円	6,770百万円

2. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、廃止に関する意思決定済みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「その他の損失」(242百万円)として特別損失に計上しております。

廃止に関する意思決定済みの資産

広島市内に保有する社宅土地 242百万円

なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種類	平成18年3月31日現在 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	平成18年9月30日現在 株式数 (株)
普通株式	1,999,115	-	-	1,999,115

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	平成18年3月31日現在 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	平成18年9月30日現在 株式数 (株)
普通株式	885	-	-	885

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 第7回取締役会	普通株式	6,000	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当中間連結会計期間)

(平成18年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	58,010百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	660百万円
現金及び現金同等物	57,350百万円

(前中間連結会計期間)

(平成17年9月30日現在)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	87,863百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	12,160百万円
現金及び現金同等物	75,703百万円

(前連結会計年度)

(平成18年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	56,093百万円
現金及び預金勘定(3ヶ月超の定期預金)	660百万円
現金及び現金同等物	55,433百万円

(11) リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(12) 有価証券に関する注記

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,489	17,961	11,472
(2) 債 券 国 債	27	27	0
合 計	6,516	17,988	11,472

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,413
その他	3,099

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	6,489	21,007	14,518
(2) 債 券 国 債	27	27	0
合 計	6,516	21,035	14,518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	3,198
その他	3,095

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,379	23,317	16,938
	(2)債券（国債）	-	-	-
	小 計	6,379	23,317	16,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	78	31
	(2)債券（国債）	25	25	0
	小 計	135	103	31
合 計		6,514	23,420	16,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	3,249
その他	3,096

(13) デリバティブ取引に関する注記

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(14)セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	417,251	100,107	29,205	61,421	607,986	-	607,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,020	17,423	6,104	52,535	84,083	(84,083)	-
計	425,271	117,531	35,310	113,956	692,070	(84,083)	607,986
営業費用	360,752	114,591	25,414	112,638	613,397	(84,429)	528,967
営業利益	64,519	2,939	9,895	1,317	78,672	346	79,018

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	420,835	102,487	30,310	64,508	618,141	-	618,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,185	18,425	6,376	57,965	90,952	(90,952)	-
計	429,021	120,912	36,686	122,473	709,094	(90,952)	618,141
営業費用	368,049	117,827	26,247	120,803	632,927	(91,348)	541,579
営業利益	60,972	3,085	10,438	1,670	76,166	395	76,562

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	834,537	203,942	62,884	138,734	1,240,098	-	1,240,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308	40,532	12,818	141,503	211,162	(211,162)	-
計	850,846	244,474	75,702	280,238	1,451,261	(211,162)	1,240,098
営業費用	752,835	238,517	55,201	268,778	1,315,332	(210,452)	1,104,880
営業利益	98,010	5,957	20,501	11,459	135,928	(710)	135,218

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3.各事業区分の主な事業内容

運輸業・・・鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業・・・百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業・・・不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業・・・ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

2.所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3.海外売上高

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

平成 18 年度 中間決算について

平成 18 年 10 月 31 日
西日本旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 経営成績 (単位：億円、%)

連結参考資料 連1参照

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	6,181	6,079	101	101.7	4期連続の増収
営業費用	5,415	5,289	126	102.4	
営業利益	765	790	24	96.9	3期ぶりの減益
経常利益	586	607	21	96.5	3期ぶりの減益
特別損益	35	105	70		
中間純利益	317	297	20	106.8	2期ぶりの増益

- ・ 営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・ 中間純利益は増（増収増益）、営業利益、経常利益は減。
- ・ 連結子会社数 67社、持分法適用会社 4社。

(1) **営業収益 6,181 億円** (対前年 +101 億円 101.7%)

- ・ 当社は、運輸収入の増等により 39 億円の増収。
- ・ 子会社は、物販飲食業、旅行業、百貨店業等の増収により、61 億円の増収。

(2) **営業費用 5,415 億円** (対前年 +126 億円 102.4%)

- ・ 当社は、人件費の減などがあったものの、修繕費、業務費の増等により、72 億円の増加。
- ・ 子会社は、売上原価等の増により、54 億円の増加。

(3) **営業利益 765 億円** (対前年 24 億円 96.9%)

- ・ 当社は、営業収益の増加を上回る営業費用の増により、32 億円の減益。
- ・ 子会社は、百貨店業、旅行業等の増により、7 億円の増益。

(4) **経常利益 586 億円** (対前年 21 億円 96.5%)

- ・ 支払利息減等により、営業外損益が改善。

(5) **特別損益 35 億円** (対前年 +70 億円)

(6) **中間純利益 317 億円** (対前年 +20 億円 106.8%)

2. セグメント情報 (単位：億円、%)

連結参考資料 連1参照

(1) **運輸業** (当社、西日本シニアールズ(株)、中国シニアールズ(株)、嵯峨野観光鉄道(株))

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	4,290	4,252	37	100.9	運輸収入の増 当社の物件費増等
営業利益	609	645	35	94.5	

(2) **流通業** (株)シニアール西日本テリサービスネット、(株)シニアール西日本伊勢丹 他 8 社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	1,209	1,175	33	102.9	物販飲食業、百貨店業増
営業利益	30	29	1	104.9	

(単位：億円、%)

(3) 不動産業 (大阪ターミナル㈱、京都駅ビル開発㈱、ｼﾞｪｱｰﾙ西日本不動産開発㈱ 他 18 社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	366	353	13	103.9	ｼﾞｪｱｰﾙ西日本不動産開発増
営業利益	104	98	5	105.5	

(4) その他事業 (㈱ｼﾞｪｱｰﾙ西日本ホテル開発、㈱日本旅行、㈱ｼﾞｪｱｰﾙ西日本テクノ 他 30 社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	1,224	1,139	85	107.5	旅行業、工事業増
営業利益	16	13	3	126.8	

3. 財政状態 連結参考資料 連2参照 (単位：億円)

		18年度 中間	17年度 期 末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	2,206	2,078	127	現預金 19、棚卸資産 118	
	固定資産	21,346	21,480	133	有形固定資産等 211	
	計	23,553	23,559	5		
負債 純 資産 の 部	負債 の部	流動負債	5,056	5,411	354	未払金 514
		固定負債	12,324	12,227	96	
		計	17,381	17,639	258	
	(再掲：長期債務)	(9,988)	(10,249)	(260)	当社 2、子会社 258	
	少数株主持分	-	277	277		
純資産の部	純資産の部	6,172	5,642	530	中間純利益 317	
	(再掲：少数株主持分)	(286)	-	(286)		
合 計		23,553	23,559	5		

4. キャッシュ・フローの状況 連結参考資料 連3参照 (単位：億円)

	18年度 中間	17年度 中 間	増減	記 事
営業活動	785	714	70	
投資活動	482	360	121	設備投資増
フリー・キャッシュ・フロー	303	354	50	
財務活動	284	222	61	長期借入金等返済
現金及び現金同等物の増減	19	131	112	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増	-	2	2	
現金及び現金同等物の期末残高	573	757	183	

5. 18年度通期業績予想 連結参考資料 連4参照 (単位：億円、%)

	18年度 予 想	17年度 実 績	増 減	前年比	記 事
営業収益	12,554	12,400	153	101.2	当 社：運輸収入の増 子会社：旅行業・百貨店業増
営業費用	11,271	11,048	222	102.0	当 社：人件費減、物件費増 子会社：売上原価等の増
営業利益	1,283	1,352	69	94.9	
経常利益	954	1,021	67	93.4	
特別損益	40	222	182		【前期】 耐震補強対策引当金繰入等
当期純利益	513	465	47	110.3	

【単体決算】

1. 経営成績 単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位:億円、%)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記事
営業収益	4,291	4,252	39	100.9	3期連続の増収
営業費用	3,625	3,553	72	102.0	
営業利益	666	698	32	95.4	5期ぶりの減益
経常利益	492	516	24	95.3	5期ぶりの減益
特別損益	30	106	76		
中間純利益	276	251	24	109.9	2期ぶりの増益

- ・営業収益及び中間純利益は増(増収増益)、営業利益、経常利益は減。
- ・運輸収入では、定期外収入は+21億円、定期収入は+13億円といずれも増収。
- ・営業費用は、修繕費、業務費など物件費の増等により前年を上回った。

(1) 営業収益 4,291億円 (対前年 +39億円 100.9%)

運輸収入 3,832億円 (対前年 +34億円 100.9%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位:億円、%)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記事
新幹線	1,647	1,629	18	101.1	3期連続の増収
在来線	京阪神	1,491	25	101.7	2期ぶりの増収
	その他	666	8	98.7	10期連続の減収
	計	2,182	16	100.8	11期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	3,830	3,795	34	100.9	3期連続の増収

- ・昨年開催された愛知万博の反動があるものの、ゴールデンウィークのご利用が好調であったことや、ダイヤ改正による利便性の向上などにより、新幹線において18億円の増収。
- ・また、17年度の福知山線列車事故の影響などにより在来線京阪神が25億円の増収。
- その他の収入 459億円 (対前年 +5億円 101.2%)
- ・大阪駅改良等による関連事業収入の減があるものの、会社間清算収入の増などにより前年を上回った。

(2) 営業費用 3,625億円 (対前年 +72億円 102.0%)

- ・社員数減による人件費の減があったものの、安全性向上のための取り組み等による修繕費、業務費の増等により、72億円の増加。

(3) 営業利益 666億円 (対前年 32億円 95.4%)

- ・営業収益の増加を上回る営業費用の増により、32億円の減益。

(4) 経常利益 492億円 (対前年 24億円 95.3%)

- ・支払利息の減など、営業外費用が7億円減少したことにより営業外損益が改善。

(5) 特別損益 30億円 (対前年 +76億円)

- ・前年度に環境安全対策引当金を計上したことなどにより損失が減少。

(6) 中間純利益 276億円 (対前年 +24億円 109.9%)

- ・2期ぶりの増収増益。

2. 財政状態

単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

		18年度 中間	17年度 期末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,341	1,314	26	現預金 34、短期貸付金 34 貯蔵品 32	
	固定資産	19,735	19,707	27	鉄道事業等固定資産 185 長期貸付金 184、出資株式 23 繰延税金資産 46	
	計	21,076	21,021	54		
負債 純資産の部	負債の部	流動負債	4,750	5,136	386	未払金 647、前受金 313
		固定負債	11,101	10,862	238	社債 99、長期借入金等 67 退職給付引当金 92
	計	15,851	15,999	147		
	(再掲：長期債務)	(9,609)	(9,611)	(2)		
	純資産の部	5,224	5,022	202	中間純利益 276	
合 計		21,076	21,021	54		

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	18年度中間	17年度中間	増 減	前年比
設 備 投 資	390	327	62	119.1
自己資金	309	251	57	123.0
負担金	81	76	4	106.3

4. 18年度通期業績予想

単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	18年度 予想	17年度 実績	増 減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,610	8,512	97	101.1	
運輸収入	7,630	7,565	64	100.9	定期外収入の増等
その他収入	980	947	32	103.4	部外関連工事の増等
営 業 費 用	7,580	7,423	156	102.1	業務費、修繕費の増等
営 業 利 益	1,030	1,089	59	94.5	
経 常 利 益	710	759	49	93.4	
特 別 損 益	20	189	169		【前期】 耐震補強対策引当金繰入等
当 期 純 利 益	410	351	58	116.7	

損益計算書（連結）

（単位：億円、％）

科 目	平成18年度 中 間 間	平成17年度 中 間 間	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	< 1.44 > [6,090] 6,181	< 1.43 > 6,079	101	101.7	当 社 運輸収入増 子会社 物販飲食業、旅行業、百貨店業増
営 業 費 用	5,415	5,289	126	102.4	
営 業 利 益	[713] 765	790	24	96.9	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等増
営 業 外 損 益	179	182	3	98.2	
営 業 外 収 益	15	22	6		当 社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の減
営 業 外 費 用	195	204	9		
経 常 利 益	[535] 586	607	21	96.5	
特 別 損 益	35	105	70		
特 別 利 益	106	227	120		
特 別 損 失	141	332	191		
税引前中間純利益	551	501	49	109.8	
法 人 税 等	224	197	27		
少 数 株 主 利 益	9	7	2		
中 間 純 利 益	< 1.15 > [285] 317	< 1.18 > 297	20	106.8	

（注）1．[] は、H18.7.31 発表の業績予想値を示しております。

2．< > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

（単位：億円、％）

項 目	平成18年度 中 間 間	平成17年度 中 間 間	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
運 輸 業	営業収益	4,290	4,252	37	100.9	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	609	645	35	94.5	
流 通 業	営業収益	1,209	1,175	33	102.9	・ 物販飲食業、百貨店業増
	営業利益	30	29	1	104.9	
不 動 産 業	営業収益	366	353	13	103.9	・ ショッピングセンター事業増
	営業利益	104	98	5	105.5	
そ の 他 業	営業収益	1,224	1,139	85	107.5	・ 旅行業、工事業増
	営業利益	16	13	3	126.8	

貸借対照表（連結）

(単位:億円)

科 目	平成 18 年度 中間 期末	平成 17 年度 期 末	増 減	備 考	
資 産 の 部	流 動 資 産	2,206	2,078	127	現金及び預金 19 棚卸資産 118
	固 定 資 産	21,346	21,480	133	
	有 形 固 定 資 産 等	18,925	19,137	211	
	建 設 仮 勘 定	636	594	41	
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,784	1,748	35	繰延税金資産 45 出資株式等 7
	合 計	23,553	23,559	5	

資 産 増 減				
	期 首	増 加	減 少	期 末
当 社	16,681	384	569	16,495
子会社	2,455	75	101	2,430
合 計	19,137	459	670	18,925

科 目	平成 18 年度 中間 期末	平成 17 年度 期 末	増 減	備 考	
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	5,056	5,411	354	
	1 年 以 内 長 期 借 入 金 等	949	1,250	301	
	未 払 金 等	4,107	4,160	52	未払金 514 前受金 325 預り金 159
	固 定 負 債	12,324	12,227	96	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,039	8,998	40		
退 職 給 付 引 当 金	2,105	2,016	88		
預 り 保 証 金 等	1,179	1,212	33		
負 債 計	17,381	17,639	258		
少 数 株 主 持 分		277	277		
株 主 資 本	5,792	5,535	257		
資 本 金	1,000	1,000			
資 本 剰 余 金	550	550			
利 益 剰 余 金	4,246	3,989	257	資本準備金	
自 己 株 式	3	3		┌ 配当金 60 └ 中間純利益 317	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	93	106	13		
少 数 株 主 持 分	286		286		
純 資 産 計	6,172	5,642	530		
合 計	23,553	23,559	5		

自己資本比率	25.0%	23.9%	
総資産営業利益率（ROA）	3.3%	5.7%	

株主資本等変動計算書(連結)

(単位：億円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少株主 数 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	主 本 計 資 合	その 他 有 証 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	1,000	550	3,989	3	5,535	106	-	106	277	5,920
(中間連結会計期間中の変動額)										
剰余金の配当			60		60					60
中間純利益			317		317					317
連結子会社の合併に伴う減少高			0		0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						14	1	13	8	4
中間連結会計期間中の 変動額合計			257		257	14	1	13	8	252
平成18年9月30日残高	1,000	550	4,246	3	5,792	92	1	93	286	6,172

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

	項 目	平成18年度 中 間	平成17年度 中 間	増 減	備 考 【18年度の主な内訳】
営 業 活 動	税金等調整前中間純利益	551	501	49	
	減 価 償 却 費	545	543	2	
	工事負担金等圧縮損	94	202	107	
	退職給付引当金の増減額	88	37	50	
	賞与引当金の増減額	2	5	3	
	工事負担金等受入額	95	202	106	
	法人税等支払額	298	234	64	
	そ の 他	97	127	30	
	計 (A)	785	714	70	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	722	575	146	設備投資
	工事負担金等受入額	260	232	27	
	そ の 他	20	17	2	
	計 (B)	482	360	121	
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		303	354	50	
財 務 活 動	長期債務の増減額	260	218	42	社債、長期借入金 長期借入金等返済
	長期債務の増加額	349	-	349	
	長期債務の減少額	610	218	392	
	短期借入金の増減額	13	17	4	
	配当金の支払額	61	70	9	
	そ の 他	24	49	25	
	計 (D)	284	222	61	
現金及び現金同等物の増減 (E=C+D)		19	131	112	
現金及び現金同等物の期首残高 (F)		554	622	68	
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (G)		-	2	2	
現金及び現金同等物の中間期末残高 (H=E+F+G)		573	757	183	

平成18年度通期業績予想（連結）

（単位：億円、％）

科 目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実 績	対 前 年		備 考
			増 減	比率	
営 業 収 益	< 1.46 > [12,450] 12,554	< 1.46 > 12,400	153	101.2	当 社 運 輸 収 入 増 子 会 社 旅 行 業、 百 貨 店 業 増 当 社 人 件 費 減、 物 件 費 増 子 会 社 売 上 原 価 等 増
営 業 費 用	11,271	11,048	222	102.0	
営 業 利 益	[1,243] 1,283	1,352	69	94.9	
営 業 外 損 益	329	330	1	99.6	
経 常 利 益	[920] 954	1,021	67	93.4	
特 別 損 益	40	222	182		
税 引 前 当 期 純 利 益	914	798	115	114.4	
当 期 純 利 益	< 1.25 > [486] 513	< 1.32 > 465	47	110.3	

（注）1．[] は、H18.7.31発表の業績予想値を示しております。

2．< > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

（単位：億円、％）

項 目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実 績	対 前 年		備 考	
			増 減	比率		
運 輸 業	営 業 収 益	8,599	8,508	90	101.1	・ 鉄 道 事 業 運 輸 収 入 増
	営 業 利 益	909	980	71	92.7	
流 通 業	営 業 収 益	2,478	2,444	33	101.4	・ 百 貨 店 業、 卸 売 業 増
	営 業 利 益	50	59	9	83.9	
不 動 産 業	営 業 収 益	758	757	0	100.1	
	営 業 利 益	206	205	0	100.5	
そ の 他 業	営 業 収 益	2,936	2,802	133	104.8	・ 旅 行 業、 工 事 業 増
	営 業 利 益	125	114	10	109.1	

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円)

項 目	平成 18 年 度 中 間		平成 17 年 度 中 間	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,945	26,038	43,765	26,381
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[29,667]	-	[30,409]
退 職 手 当	308	286	295	271
退 職 手 当 支 給 人 員	1,486	849	1,586	891
修 繕 費	-	605	-	566
減 価 償 却 費	545	452	543	449
金 融 収 支	188	177	198	187
受取利息・配当金	2	5	3	4
支 払 利 息	191	183	201	192
設 備 投 資	503	390	408	327
自 己 資 金	422	309	332	251
長 期 債 務 残 高	9,988	9,609	10,598	9,977

(注) 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目		平成17年度 実 績	平成18年度 通期見通し
R O A	(連 結) %	5.7	5.4
R O E	(連 結) %	8.5	8.8
営 業 収 益	(連 結) 億円	12,400	12,554
運 輸 収 入	(単 体) 億円	7,565	7,630
設備投資 (自己資金)	(単 体) 億円	1,063	1,300
長 期 債 務 残 高	(連 結) 億円	10,249	9,900
	(単 体) 億円	9,611	9,550